

【医療・介護サービス事業所との連携に係る確認書】

介護サービス事業所：		
ヒアリング項目	記載欄	備考
① 介護サービスの内容及び介護事業所の職員の勤務体制（職員数）	（提供予定の具体的なサービス内容・職員の勤務体制の確認）	
② 住宅事業者と介護サービス事業者との間で介護サービスを受ける入居者の心身の状況等についての情報の共有方法	（住宅事業者と介護サービス事業者との間で、受ける予定の介護サービスや要介護度について、本人の同意の上、情報共有がどのように図られるのか確認）	
③ 行政処分等について所管部署に照会することの了解	（介護サービス事業者も含め了解してもらうことを確認）	

介護サービス事業所：		
ヒアリング項目	記載欄	備考
① 介護サービスの内容及び介護事業所の職員の勤務体制（職員数）	（提供予定の具体的なサービス内容・職員の勤務体制の確認）	
② 住宅事業者と介護サービス事業者との間で介護サービスを受ける入居者の心身の状況等についての情報の共有方法	（住宅事業者と介護サービス事業者との間で、受ける予定の介護サービスや要介護度について、本人の同意の上、情報共有がどのように図られるのか確認）	
③ 行政処分等について所管部署に照会することの了解	（介護サービス事業者も含め了解してもらうことを確認）	

医療サービス事業所：		
ヒアリング項目	記載欄	備考
①	医療サービスの内容 (提供予定の診療科目、診療内容等の確認)	
②	急病等の緊急時の対応 (急病等の緊急時に適切に診療するか、他の医療機関と連携する等適切な対応がとれるか確認)	
③	住宅事業者と医療サービス事業者との間で医療サービスを受ける入居者の心身の状況等についての情報の共有方法 (住宅事業者と予定される医療サービス事業者との間で、本人の同意の上、かかりつけ医や常用している薬について情報共有がどのように図られるのか確認)	
④	医療サービス事業者の提供体制(医師数・看護職員数等) (現在の診療体制に医療連携が過度の負担となっていないかを確認)	
⑤	行政処分等について所管部署に照会することの了解 (医療サービス事業者も含め了解してもらうことを確認)	

住宅名（運営事業者名）：		
ヒアリング項目	記載欄	備考
①	医療サービスや介護サービスを求める入居者への対応方法 (入居者が受ける生活支援サービスについてどのような調整を図るのか。)	
②	居宅介護支援事業所（ケアマネージャー）等との連携方法の確認 (介護サービス事業所と予定される居宅介護支援事業所（ケアマネージャー）や地域包括支援センター（必要な場合）との間の連携を確認)	

介護サービス事業所①：〇〇通所介護事業所（株式会社△△）		
ヒアリング項目	記載欄	備考
① 介護サービスの内容及び介護事業所の職員の勤務体制（職員数）	（提供予定の具体的なサービス内容・職員の勤務体制の確認） 例）管理者〇名 サービス提供責任者〇名 介護職〇名 24時間365日体制で以下のサービスを提供。 ・身体介護 （排泄、入浴、着替、体位変換等） ・生活援助 （食事の支度、洗濯、掃除、買い物等）	実際に提供できるサービス内容を記載
② 住宅事業者と介護サービス事業者との間で介護サービスを受ける入居者の心身の状況等についての情報の共有方法	（住宅事業者と介護サービス事業者との間で、受ける予定の介護サービスや要介護度について、本人の同意の上、情報共有がどのように図られるのか確認） 例）申し送りや連絡ノートを活用するとともに、月に1回、住宅職員、訪問介護員、担当ケアマネージャーが出席するカンファレンスを開き、入居者の心身の状況等についての情報共有に努める	情報共有の手段を記載
③ 行政処分等について所管部署に照会することの了解	（介護サービス事業者も含め了解してもらうことを確認） 例）照会することについて了解した	了解した旨の記載

介護サービス事業所②：〇〇訪問介護事業所（株式会社△△）		
ヒアリング項目	記載欄	備考
① 介護サービスの内容及び介護事業所の職員の勤務体制（職員数）	（提供予定の具体的なサービス内容・職員の勤務体制の確認） 例）管理者〇名 サービス提供責任者〇名 介護職〇名	実際に提供できるサービス内容を記載
② 住宅事業者と介護サービス事業者との間で介護サービスを受ける入居者の心身の状況等についての情報の共有方法	（住宅事業者と介護サービス事業者との間で、受ける予定の介護サービスや要介護度について、本人の同意の上、情報共有がどのように図られるのか確認） 例）申し送りや連絡ノートを活用するとともに、月に1回、住宅職員、訪問介護員、担当ケアマネージャーが出席するカンファレンスを開き、入居者の心身の状況等についての情報共有に努める	情報共有の手段を記載
③ 行政処分等について所管部署に照会することの了解	（介護サービス事業者も含め了解してもらうことを確認） 例）照会することについて了解した	了解した旨の記載

医療サービス事業所：〇〇〇病院、〇〇クリニック（医療法人△△）

ヒアリング項目		記載欄	備考
①	医療サービスの内容	（提供予定の診療科目、診療内容等の確認） 例）内科、訪問診療	
②	急病等の緊急時の対応	（急病等の緊急時に適切に診療するか、他の医療機関と連携する等適切な対応がとれるか確認） 例）24時間オンコールで電話受付、入居者の容体によっては緊急往診を行う	緊急時の病院（医院）の具体的な対応を記入すること
③	住宅事業者と医療サービス事業者との間で医療サービスを受ける入居者の心身の状況等についての情報の共有方法	（住宅事業者と予定される医療サービス事業者との間で、本人の同意の上、かかりつけ医や常用している薬について情報共有がどのように図られるのか確認） 例）訪問診療や往診時に住宅職員も同行し情報共有に努める。月〇回住宅職員、担当ケアマネージャーとの連絡会議出席し、情報共有に努める。	連携をしても支障ない旨の記載
④	医療サービス事業者の提供体制（医師数・看護職員数等）	（現在の診療体制に医療連携が過度の負担となっていないかを確認） 例）常勤医師〇名 非常勤医師〇名	
⑤	行政処分等について所管部署に照会することの了解	（医療サービス事業者も含め了解してもらうことを確認） 例）照会することについて了解した	了解した旨の記載

住宅名（運営事業者名）：整備するサービス付き高齢者向け住宅の名称（株式会社△△）

ヒアリング項目		記載欄	備考
①	医療サービスや介護サービスを求める入居者への対応方法	（入居者が受ける生活支援サービスについてどのような調整を図るのか。） 例）日々の安否確認や生活相談で入居者の心身の状況を把握するとともに、入居者から医療・介護サービス提供の求めがあったときは、連携事業者と協力して適切なサービスを提供できるよう努める。	入居者と医療・介護事業者間の調整をどのように行うか記載
②	居宅介護支援事業所（ケアマネージャー）等との連携方法の確認	（介護サービス事業所と予定される居宅介護支援事業所（ケアマネージャー）や地域包括支援センター（必要な場合）との間の連携を確認） 例）ケアマネージャーや地域包括支援センターの担当者と、定期的に連絡・報告等を行う他、担当者会議等に出席し、日ごろの入居者の心身の状況の情報共有に努める。また、入居者の心身の状況の変化や、新たな要望が確認された場合は、ケアマネージャーと連携して、さらに質の高い介護サービスの提供に努める。	実際に取りうる連携内容を記載